

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山岸 孝行
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 製造本部副本部長兼 管理本部経理部門軽井沢工場経理部長 相場 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】	03(5434)8611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部副本部長兼 資金部門長兼経理部門長 屋代 榮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	209,780	59,166	334,431
経常利益	(百万円)	14,985	4,094	27,691
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,653	2,447	16,303
純資産額	(百万円)	-	104,289	131,730
総資産額	(百万円)	-	282,274	320,544
1株当たり純資産額	(円)	-	265.49	327.25
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.81	6.24	40.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3 -	3 -	3 -
自己資本比率	(%)	-	36.6	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,857	-	46,893
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,382	-	23,461
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,886	-	20,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	25,218	23,281
従業員数	(名)	-	48,848	50,549

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数（名）	48,848
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数（名）	2,728
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
機械加工品	29,033
電子機器	31,615
合計	60,648

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
機械加工品	21,447	50,081
電子機器	29,411	20,586
合計	50,858	70,667

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
機械加工品	27,139
電子機器	32,026
合計	59,166

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）のわが国経済は、米国に端を発する金融危機の世界的な広がり等により、企業の景況感は大きく悪化し、設備投資も減少し、輸出も減少に転じ、個人消費も減速する等大きく悪化しました。米国経済は、金融危機と住宅市場の調整が深刻化する中、自動車産業をはじめ企業業績も大きく悪化し、一方、雇用も厳しさを増し個人消費が低迷する等、大きく落ち込みました。欧州経済も急速に後退感が強まってまいりました。中国経済は、これまでの高い経済成長に陰りが見られるようになり、その他のアジア諸国の経済も米国経済の悪化に伴い輸出の減少や金融環境の悪化により、総じて減速傾向が強まりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、顧客の在庫調整の影響や、為替変動（円高）等により売上が減少し、原材料価格高と併せて収益的にも厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は59,166百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ25,975百万円の減収（30.5%）、営業利益は4,532百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ3,822百万円の減益（45.7%）、経常利益は4,094百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ3,361百万円（45.1%）の減益となり、四半期純利益は2,447百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ2,606百万円（51.6%）の減益となりました。

なお、「前年同四半期比」につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前第3四半期連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売は比較的好調に推移しましたが、円高の影響で売上が減少しました。ピボットアッセンブリーも、主要な販売先であるHDD業界で在庫調整が強まったこと及び円高の影響により売上は減少しました。この結果、売上高は27,139百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ8,934百万円（24.8%）の減収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、継続的な原価低減をはかりましたが、原材料費の上昇等の影響もあり4,831百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ2,316百万円（32.4%）の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前第3四半期連結会計期間に比べ、計測機器は新市場開拓等により売上が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターやHDD用スピンドルモーター及びキーボードが、顧客の急速な在庫調整及び円高の影響により売上が減少しました。また、FDDヘッド及びMODも事業終息により売上が無くなりました。この結果、売上高は32,026百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ17,042百万円（34.7%）の減収となりました。営業利益は、売上の減少に伴い298百万円の損失となり、前第3四半期連結会計期間に比べ1,506百万円の悪化となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、一部のモーターを除き総じて低迷し、売上高は14,094百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ5,550百万円（28.3%）の減収となりました。営業利益も414百万円と2,057百万円（83.2%）の大幅な減益となりました。

アジア地域（日本を除く）

アジア地域は、中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は円高の影響、HDD用スピンドルモーターの販売減少及び顧客の急速な在庫調整の影響により、計測機器を除き総じて低調に推移しました。この結果、売上高は30,509百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ13,487百万円（30.7%）の減収となり、営業利益も3,217百万円と1,350百万円（29.6%）の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ比較的好調に推移しましたが、円高の影響により前第3四半期連結会計期間に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードの売上も減少しました。この結果、売上高は8,857百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ3,733百万円（29.7%）の減収となり、営業利益は634百万円と245百万円（27.9%）の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気後退基調の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が比較的堅調に推移しましたが、円高の影響等により前第3四半期連結会計期間に比べ売上が減少しました。この結果、売上高は5,705百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ3,205百万円（36.0%）の減収となりました。営業利益も266百万円と171百万円（39.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は25,218百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ1,215百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により10,335百万円の収入となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により5,852百万円の支出となりました。また、財務活動では、借入金の増加による収入に対し、中間配当金の支払、及び自己株式の取得等による支出が大きく、結果として1,437百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は、平成20年6月27日提出の第62期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,242百万円であります。

（当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は7,273百万円となります。）

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり ます。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を10,000千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を所有しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106番地73	10,177	2.55

当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成20年10月31日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	35,475	8.89
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10167 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	578	0.14
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティア ナ・ロード500	5,227	1.31
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ ウォール 125	879	0.22
計		42,159	10.56

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、平成20年12月15日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付(その後平成20年12月26日付にて変更報告書の訂正報告書の送付)があり、平成20年12月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	4,679	1.17
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート400	7,997	2.00
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート400	3,474	0.87
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コー ト1	3,119	0.78
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・ コロネード5	411	0.10
計		19,680	4.93

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成20年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 174,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 398,231,000	398,231	同上
単元未満株式	普通株式 745,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,231	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権7個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式518株及び株式会社湘南精機所有の相互保有株式849株が含まれております。

【自己株式等】

（平成20年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	174,000		174,000	0.04
（相互保有株式） 株式会社湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	17,000		17,000	0.00
計		191,000		191,000	0.05

（注）1．株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2．当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、10,177,622株であり、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.55%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	654	672	686	613	532	487	405	341	316
最低（円）	587	611	606	547	465	387	200	233	242

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,218	23,281
受取手形及び売掛金	3 50,382	64,835
有価証券	4 1,047	4 1,511
製品	17,694	14,615
原材料	7,139	8,232
仕掛品	10,143	11,072
未着品	3,017	5,321
貯蔵品	2,941	3,158
繰延税金資産	5,905	8,498
その他	9,752	7,791
貸倒引当金	144	202
流動資産合計	133,097	148,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,599	102,404
機械装置及び運搬具	211,391	236,462
工具、器具及び備品	40,845	45,836
土地	13,331	14,467
リース資産	2,671	-
建設仮勘定	3,100	2,235
減価償却累計額	233,664	250,797
有形固定資産合計	130,275	150,609
無形固定資産		
のれん	2,966	6,920
その他	2,612	2,926
無形固定資産合計	5,579	9,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 6,468	1, 4 6,659
長期貸付金	14	37
繰延税金資産	4,750	1,977
その他	2,087	3,285
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	13,318	11,956
固定資産合計	149,172	172,411
繰延資産	3	15
資産合計	282,274	320,544

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,255	24,054
短期借入金	59,307	50,352
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	860	-
未払法人税等	1,391	3,517
賞与引当金	1,856	3,871
役員賞与引当金	81	117
環境整備費引当金	1,132	-
事業構造改革損失引当金	276	347
その他	3 17,117	21,060
流動負債合計	97,279	118,321
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	52,000	46,000
リース債務	1,167	-
退職給付引当金	4,589	1,707
執行役員退職給与引当金	133	95
その他	1,315	1,189
固定負債合計	80,705	70,492
負債合計	177,984	188,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	28,384	28,169
自己株式	3,253	97
株主資本合計	188,145	191,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	1,755
繰延ヘッジ損益	123	0
為替換算調整勘定	85,395	62,268
評価・換算差額等合計	84,874	60,512
少数株主持分	1,018	1,155
純資産合計	104,289	131,730
負債純資産合計	282,274	320,544

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	209,780
売上原価	157,742 ²
売上総利益	52,037
販売費及び一般管理費	35,806 ^{1, 2}
営業利益	16,231
営業外収益	
受取利息	356
受取配当金	113
作業屑売却収入	527
その他	341
営業外収益合計	1,339
営業外費用	
支払利息	2,084
為替差損	183
持分法による投資損失	9
その他	308
営業外費用合計	2,585
経常利益	14,985
特別利益	
固定資産売却益	35 ³
事業構造改革損失引当金戻入額	48
関係会社事業整理益	310
特別利益合計	394
特別損失	
たな卸資産廃棄損	590
固定資産売却損	28 ⁴
固定資産除却損	331 ⁵
減損損失	2 ⁶
製品補償損失	89
退職給付制度移行損失	374
特別退職金	195
環境整備費引当金繰入額	743
特別損失合計	2,356
税金等調整前四半期純利益	13,023
法人税、住民税及び事業税	4,264
過年度法人税等戻入額	810
法人税等調整額	656
法人税等合計	4,110
少数株主利益	260
四半期純利益	8,653

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	59,166
売上原価	43,738
売上総利益	15,427
販売費及び一般管理費	10,894
営業利益	4,532
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	45
為替差益	83
その他	93
営業外収益合計	328
営業外費用	
支払利息	665
持分法による投資損失	2
その他	99
営業外費用合計	767
経常利益	4,094
特別利益	
固定資産売却益	2
関係会社事業整理益	310
特別利益合計	313
特別損失	
たな卸資産廃棄損	590
固定資産売却損	15
固定資産除却損	47
製品補償損失	89
環境整備費引当金繰入額	743
特別損失合計	1,486
税金等調整前四半期純利益	2,920
法人税、住民税及び事業税	248
法人税等調整額	381
法人税等合計	630
少数株主損失()	157
四半期純利益	2,447

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,023
減価償却費	18,455
減損損失	2
のれん償却額	604
持分法による投資損益(は益)	9
受取利息及び受取配当金	470
支払利息	2,084
固定資産売却損益(は益)	6
固定資産除却損	331
売上債権の増減額(は増加)	9,503
たな卸資産の増減額(は増加)	4,298
仕入債務の増減額(は減少)	7,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	37
賞与引当金の増減額(は減少)	1,679
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	437
前払年金費用の増減額(は増加)	577
環境整備費引当金の増減額(は減少)	665
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	31
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	51
その他	2,178
小計	34,249
利息及び配当金の受取額	484
利息の支払額	1,999
法人税等の支払額	4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,691
有形固定資産の売却による収入	1,548
無形固定資産の取得による支出	355
投資有価証券の取得による支出	1,300
貸付けによる支出	7
貸付金の回収による収入	9
その他	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,382

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	10,048
長期借入れによる収入	6,000
社債の償還による支出	15,000
自己株式の取得による支出	3,157
配当金の支払額	5,985
リース債務の返済による支出	791
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,652
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,937
現金及び現金同等物の期首残高	23,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,218

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更(第1四半期連結会計期間)</p> <p>1. 会社合併による増加(1社) NMB-Minebea Thai Ltd. タイ法人</p> <p>2. 会社合併による減少(7社) NMB THAI LIMITED タイ法人 PELMEC THAI LIMITED タイ法人 MINEBEA THAI LIMITED タイ法人 NMB HI-TECH BEARINGS LIM ITED タイ法人 NMB PRECISION BALLS LIM TED タイ法人 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMIT ED タイ法人 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED タイ法人</p> <p>3. 会社清算による減少(1社) MICALTRONICS PTE.LTD. シンガポール法人</p> <p>(2) 連結の範囲の変更(当第3四半期連結会計期間) 会社清算による減少(1社) MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. シンガポール法人</p> <p>(3) 変更後の連結子会社の数 33社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ145百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ168百万円増加しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 作業屑売却収入の表示区分の変更 作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。当第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定できるようになったため、当第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益はそれぞれ152百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 また、当第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかったため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
--	--

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、第1四半期連結会計期間において特別損失として374百万円計上しております。

また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																		
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,345百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000百万円	受取手形	279百万円	支払手形	662百万円	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	69百万円	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 156百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,364百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																		
借入実行残高																			
差引額	10,000百万円																		
受取手形	279百万円																		
支払手形	662百万円																		
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	69百万円																		
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																		
借入実行残高																			
差引額	10,000百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

荷造運賃	6,385百万円
給料手当	9,167
賞与引当金繰入額	1,317
役員賞与引当金繰入額	81
執行役員退職給与引当金繰入額	37
退職給付費用	247
貸倒引当金繰入額	49
のれん償却額	604

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,273百万円であります。
3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益23百万円、機械装置及び運搬具の売却益11百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。
4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損24百万円、工具器具及び備品の売却損4百万円、土地の売却損0百万円であります。
5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損57百万円、機械装置及び運搬具の除却損176百万円、工具器具及び備品の除却損96百万円、リース資産の除却損1百万円であります。
6. 減損損失
 減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧一関工場(岩手県 一関市)	土地	2
		計	2

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当第3四半期連結会計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成20年12月31日)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

荷造運賃	1,692百万円
給料手当	3,251
賞与引当金繰入額	545
役員賞与引当金繰入額	27
執行役員退職給与引当金繰入額	8
退職給付費用	84
貸倒引当金繰入額	7
のれん償却額	201

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,242百万円であります。
3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益2百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。
4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損12百万円、工具器具及び備品の売却損2百万円あります。
5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損16百万円、機械装置及び運搬具の除却損17百万円、工具器具及び備品の除却損12百万円、リース資産の除却損0百万円あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

平成20年12月31日現在における現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,182,620株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,994	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	28,169	97	191,087
第3四半期連結累計期間中の変動額					
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額(注)			6,442		6,442
剰余金の配当			1,994		1,994
四半期純利益			8,653		8,653
自己株式の取得				3,159	3,159
自己株式の処分		0	1	2	1
株主資本以外の項目の第3四半期連結累計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結累計期間中の変動額合計(百万円)		0	215	3,156	2,941
平成20年12月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	28,384	3,253	188,145

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,755	0	62,268	60,512	1,155	131,730
第3四半期連結累計期間中の変動額						
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額(注)						6,442
剰余金の配当						1,994
四半期純利益						8,653
自己株式の取得						3,159
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の第3四半期連結累計期間中の変動額(純額)	1,358	123	23,126	24,362	137	24,499
第3四半期連結累計期間中の変動額合計(百万円)	1,358	123	23,126	24,362	137	27,441
平成20年12月31日 残高(百万円)	397	123	85,395	84,874	1,018	104,289

(注) 実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額の内訳は次のとおりであります。

在外子会社の会計処理(のれん償却)による減少額 3,572百万円

在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額 2,869百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,139	32,026	59,166		59,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	255	87	343	(343)	
計	27,395	32,114	59,509	(343)	59,166
営業利益又は営業損失()	4,831	298	4,532		4,532

	当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,310	115,469	209,780		209,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	859	308	1,168	(1,168)	
計	95,170	115,778	210,948	(1,168)	209,780
営業利益又は営業損失()	16,748	517	16,231		16,231

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

3. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。当第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、当第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益はそれぞれ152百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、機械加工品事業で80百万円、電子機器事業で72百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,094	30,509	8,857	5,705	59,166		59,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,908	28,115	447	258	58,730	(58,730)	
計	44,002	58,625	9,304	5,964	117,896	(58,730)	59,166
営業利益	414	3,217	634	266	4,532		4,532

	当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,508	106,999	32,096	23,175	209,780		209,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,059	101,916	1,535	971	212,482	(212,482)	
計	155,567	208,916	33,632	24,146	422,262	(212,482)	209,780
営業利益	2,853	9,900	2,312	1,165	16,231		16,231

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
- 北米 : 米国
- 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

2. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。当第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、当第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益はそれぞれ152百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によつております。従つて、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で0百万円、アジアで151百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

	当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	30,924	7,444	6,325	44,695
連結売上高（百万円）				59,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.3	12.6	10.7	75.6

	当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	108,548	26,757	25,235	160,542
連結売上高（百万円）				209,780
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.7	12.8	12.0	76.5

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	265.49円	1 株当たり純資産額	327.25円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	104,289	131,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,018	1,155
(うち少数株主持分)	(1,018)	(1,155)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	103,270	130,574
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	388,985,075	399,002,750

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	21.81円	1 株当たり四半期純利益金額	6.24円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	8,653	2,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,653	2,447
期中平均株式数 (株)	396,774,844	392,356,876

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

(英国スキグネス工場の閉鎖に関する事項)

平成21年1月30日開催の取締役会において、当社100%出資英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTDのスキグネス工場の閉鎖に関し、同工場労働組合との協議を開始することを決定いたしました。

1. 経緯

昨秋の米国の金融危機に端を発した世界的な厳しい景気減速により、同工場の主要顧客である欧州の自動車関連業界での需要が激減し、同工場で生産しているベアリングの需要も急速に減少し、その生産能力維持が困難な状況に陥っております。

2. 工場の概要

商号 : NMB-MINEBEA UK LTD (スキグネス工場)

所在地 : Church Road, Skegness, Lincolnshire
PE25 3RS, England, UK

事業内容 : 小径ボールベアリングの製造

販売実績 : 18.2百万ポンド (約4,212百万円)

2008年3月期

14.6百万ポンド (約2,843百万円)

2008年12月 (9ヶ月累計)

従業員数 : 176名

3. 工場閉鎖時期について

工場閉鎖時期については、今後同工場労働組合との協議を経た上で決定いたします。

4. 業績に与える影響

平成21年3月期(通期)の業績に与える影響につきましては、現時点において適切な数値の予想が困難なため、本件による影響を精査した上で速やかにお知らせいたします。

2【その他】

(1) 平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,994百万円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月10日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、タイ国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行っております。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。